

感震ブレーカーの設置支援状況等の調査結果

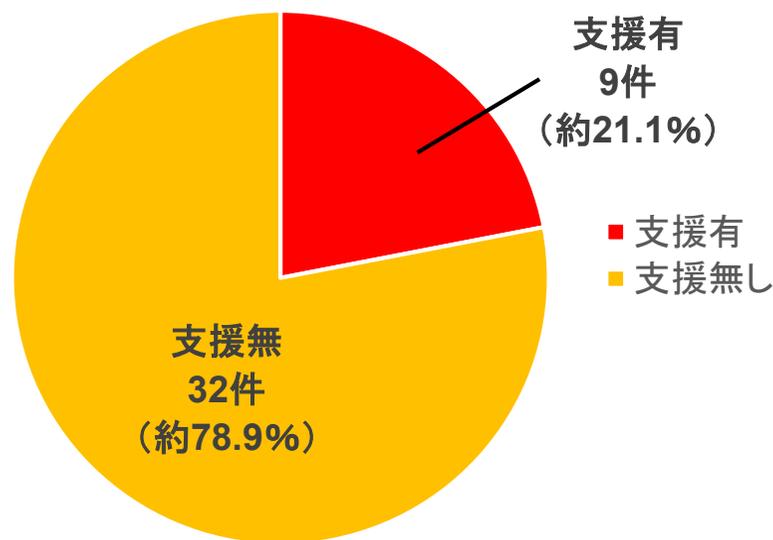
感震ブレーカーの設置支援状況等の調査について(令和6年)

○消防庁と内閣府により、全国都道府県及び市区町村に対し感震ブレーカーの設置支援状況等について調査を実施。

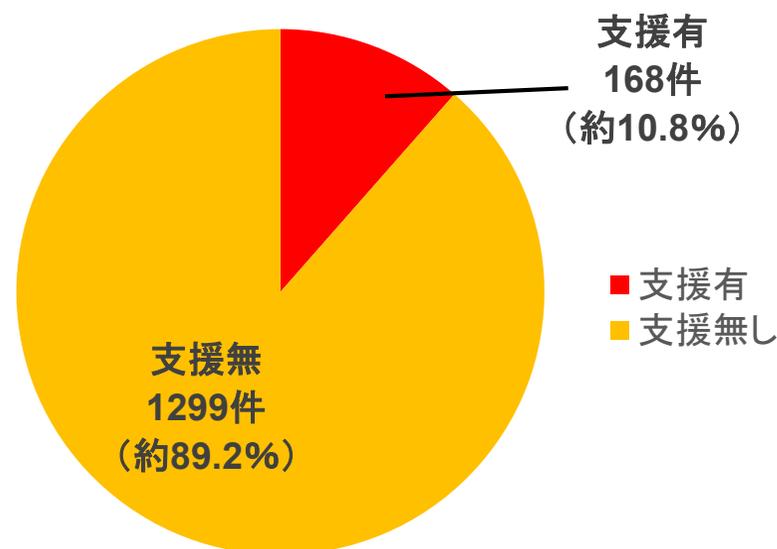
※消防庁、内閣府「感震ブレーカーの設置支援状況等の調査について」より

自治体による感震ブレーカーの設置・購入に対する支援の状況

<都道府県支援状況>



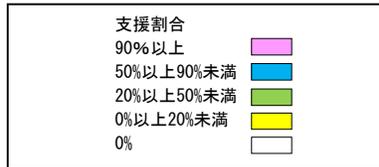
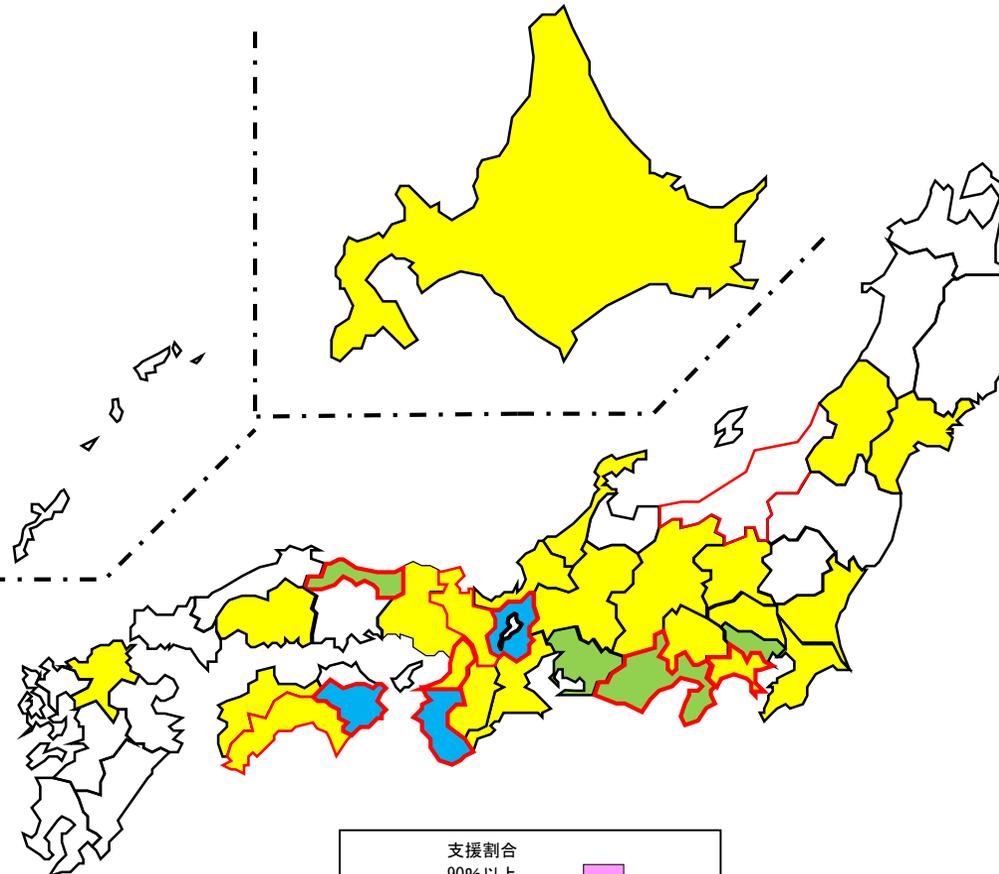
<市区町村支援状況>



都道府県別 感震ブレーカーの設置支援状況等調査(令和6年)

※消防庁・内閣府「感震ブレーカーの設置支援状況等の調査について」より

都道府県	支援事業を設けている市区町村数 ／全市区町村数	
全国	10%	168/1741
北海道	1%	1/179
青森	0%	0/40
岩手	0%	0/33
宮城	3%	1/35
秋田	0%	0/25
山形	3%	1/35
福島	0%	0/59
茨城	5%	2/44
栃木	0%	0/25
群馬	3%	1/35
埼玉	10%	6/63
千葉	11%	6/54
東京	34%	21/62
神奈川	18%	6/33
新潟	0%	0/30
富山	0%	0/15
石川	11%	2/19
福井	6%	1/17
山梨	7%	2/27
長野	4%	3/77
岐阜	12%	5/42
静岡	43%	15/35
愛知	26%	14/54

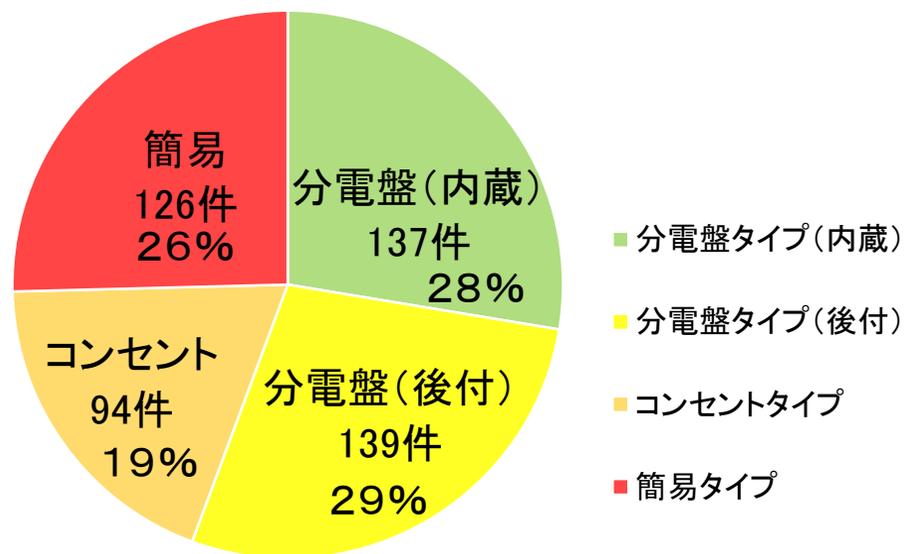


都道府県	支援事業を設けている市区町村数 ／全市区町村数	
三重	10%	3/29
滋賀	53%	10/19
京都	4%	1/26
大阪	5%	2/43
兵庫	5%	2/41
奈良	13%	5/39
和歌山	57%	17/30
鳥取	32%	6/19
島根	0%	0/19
岡山	0%	0/27
広島	9%	2/23
山口	0%	0/19
徳島	83%	20/24
香川	0%	0/17
愛媛	20%	4/20
高知	24%	8/34
福岡	2%	1/60
佐賀	0%	0/20
長崎	0%	0/21
熊本	0%	0/45
大分	0%	0/18
宮崎	0%	0/26
鹿児島	0%	0/43
沖縄	0%	0/41

各都道府県における市区町村の支援実施状況を表したものである。(都道府県の支援状況は数値に含まない)
赤枠については、都道府県の支援実施状況を表したものである。

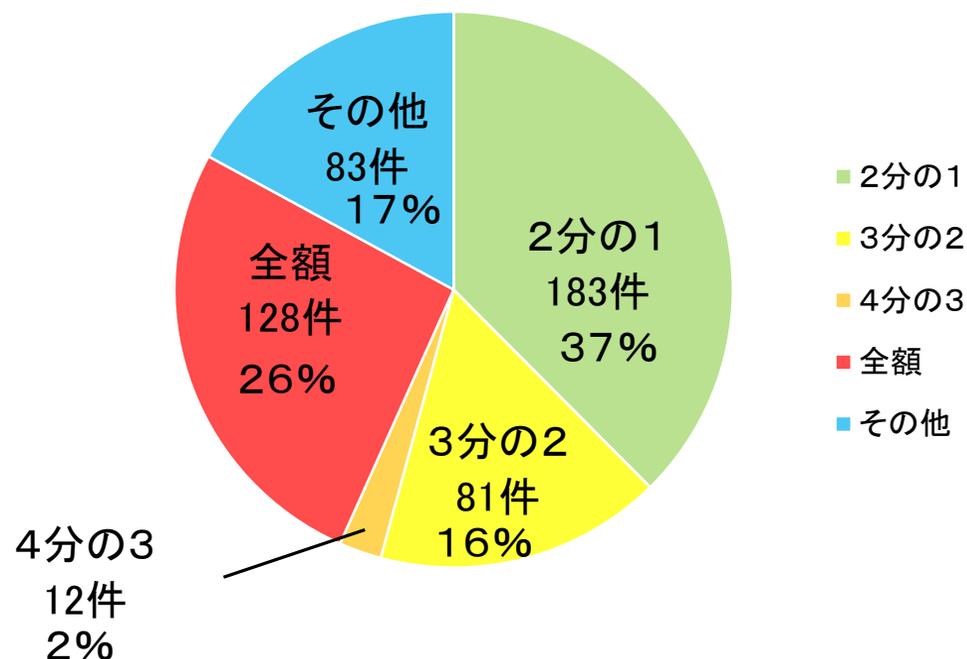
感震ブレーカーの設置・購入支援の機器タイプ

<タイプ別支援状況>



自治体により複数のタイプを対象としている

<支援割合>



※割合については、四捨五入により必ずしも合計値が100%とならないことがある

感震ブレーカーの支援状況

支援事業対象地域(複数回答)

○制限なし	142件(79%)
○木造住宅密集地域	11件(6%)
○地域防災計画により記載のある地域	2件(1%)
○津波浸水想定区域	0件(0%)
○その他	25件(14%)
その他内訳(防火・準防火地域、市町村指定の地域 等)	

支援事業に対する申請者の制限(複数回答)

○制限なし	61件(27%)
○高齢者がいる世帯 <small>(高齢者のみの世帯含む)</small>	26件(11%)
○障害者手帳所有者がいる世帯 <small>(等級問わない。一人暮らし世帯を含む)</small>	20件(11%)
○木造戸建て住宅の居住者	18件(8%)
○要介護者がいる世帯 <small>(等級問わない。一人暮らし世帯含む)</small>	13件(6%)
○町内会・自治会単位での申請	12件(5%)
○複数人での共同申請	1件(1%)
○その他	79件(34%)
その他内訳(耐震改修支援事業との併用、自主防災組織単位 等)	

※割合については、四捨五入により必ずしも合計値が100%とならないことがある

感震ブレーカー設置率

○感震ブレーカーの設置率調査

実施あり: 31件
未実施 : 1447件

○感震ブレーカーの設置率(回答数28件)

最小: 3.1%

最大: 100%(設置率調査を行っていないが、
R元年全戸配布を実施(山梨県南部町))

○感震ブレーカーの設置率調査方法

直接訪問(無作為抽出)

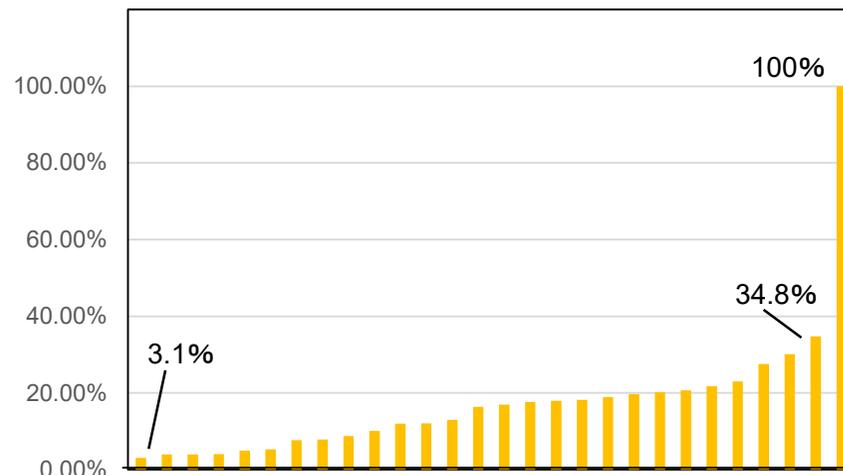
調査用紙の配布(ポスト投函等)

インターネット調査

市民意識調査の利用

自主防災訓練や消防本部催し物時の聞き取り 等

感震ブレーカー設置率(調査を実施したことがある自治体の数値)



感震ブレーカー支援事業

○支援事業の実施予定について

今年度中に実施予定もしくは実施(している):	160件
来年度以降予定:	22件
予定なし:	1142件
検討中:	159件

○支援事業予定なしの場合、その理由について(複数回答)

財政困難:	777件
感震ブレーカーの必要性が認知されていない:	608件
地方公共団体内の人手不足:	492件
通電火災の危険性が周知されていない:	247件
補助を取りまとめる町内会の人手不足:	140件
取付業者等の不足、担い手の確保:	93件
販売店等の不足:	71件

その他の取組

○普及推進等を目的とする会議等の設定状況

設定あり:	8件
設定なし(過去には設定していたが現在はなし):	12件
設定なし(いままでに設定なし):	1436件
検討中:	7件

○設置等に関する項目の地域防災計画への記載状況

記載あり:	259件
記載なし(過去には記載していたが現在はなし):	9件
記載なし(いままでに記載なし):	1141件
検討中:	58件

○設置等について、条例や規則等への規定状況

規定あり:	41件
規定なし(過去には規程していたが現在はなし):	13件
規定なし(いままでに規程なし):	1406件
検討中:	19件

支援事業に関する生声

○支援事業に関する問い合わせを受けた内容(複数回答)

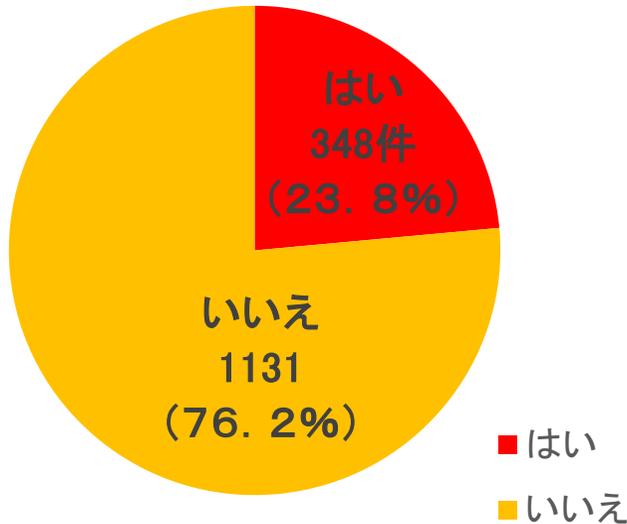
申請方法:	107件
支援事業内容:	95件
感震ブレーカーについて:	79件
購入場所:	62件
取付方法:	38件
通電火災について:	18件
その他:	5件
特になし:	32件

○支援事業推進について苦労した点(複数回答)

事業内容の周知:	84件
感震ブレーカーの必要性の周知:	80件
通電火災の危険性の周知:	42件
財政困難・予算の確保:	22件
地方公共団体内の人手不足・人員確保:	22件
取扱業者等の人手不足・担い手の確保:	17件
販売店等の不足:	14件
その他:	8件

普及啓発事業

普及推進実施状況



○普及啓発内容(複数回答)

ホームページ:	200件
イベント等での広報活動:	135件
チラシ作成・配布:	126件
セミナーの開催:	69件
SNS:	33件
地元マスメディア:	26件
ポスター作成・配布:	11件
広報動画制作:	9件
その他:	100件

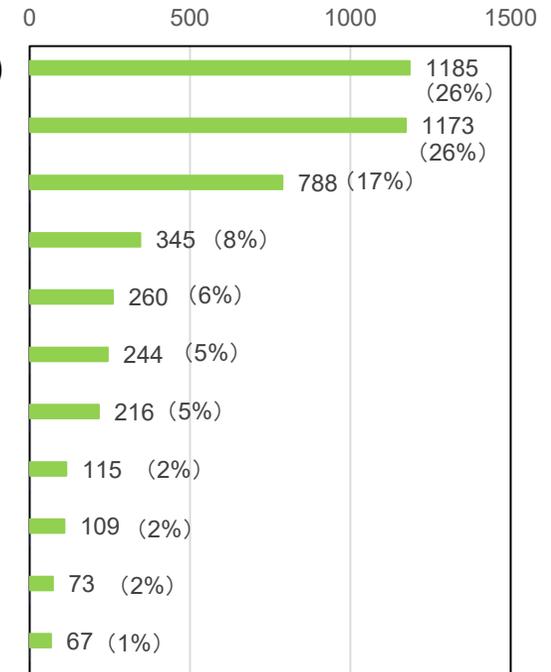
静岡県富士市消防本部 提供

三重県 提供「三重県防災ガイドブック」

今後の課題

○普及に向けた今後の課題

感震ブレーカー認知度の向上	1185件(26%)
感震ブレーカーの必要性の認知度の向上	1173件(26%)
通電火災に対する注意喚起	788件(17%)
感震ブレーカーを設置することによるリスクの周知	345件(8%)
支援制度の創設周知	260件(6%)
取付支援のための人手不足	244件(5%)
どの機種を取付けて良いか分からない	216件(5%)
機種により取付ができないものがある	115件(3%)
取扱店が少ない	109件(2%)
取付が難しい	73件(2%)
その他	67件(1%)



○その他内訳

- 財政困難
- 人手不足

様々な災害対策の1つであり、予算も人手も限られており、優先順位が低く手が付けられない。
電力会社が検討すべきではないか。

調査結果を踏まえた考察

- 令和元年内閣府調査「地方自治体における感震ブレーカー支援制度一覧」と比較し、都道府県、市区町村ともに支援事業を行う自治体が増加している。
今後支援制度の開始を検討している自治体もあることから、感震ブレーカーの普及に関心が高まってきていることが伺える。
- その一方、6割以上の自治体で支援事業の予定はないと回答しており、自治体に対して、感震ブレーカーの必要性をはたらきかけることも重要。
- 感震ブレーカーの普及推進あつては、購入費支援だけでなく、取付支援等も必要である。自治体で支援事業を行うにあたっては、今回の調査で把握した実際に支援事業を行う際の課題を踏まえ、検討する必要がある。
- 設置率調査を行っている自治体は少数であったが、設置率調査を行うにあたり、具体の調査方法について事例を収集することができた。
今回の調査で把握した結果を踏まえ、調査範囲や調査方法等の検討を行う必要がある。
- 普及に向けた今後の課題として、「感震ブレーカーそのものの認知度の向上」「必要性の認知度の向上」や「通電火災に対する注意喚起」等、周知に関する課題が多いことが伺える。
こうした結果から、広報活動が重要であり、効果的な広報活動の検討が必要である。

感震ブレーカーの設置支援状況等の調査結果を踏まえた検討項目

感震ブレーカー普及に向けた今後の課題としてあげられた回答等を元に、項目ごとの方針について検討することが重要である。

- 地震火災の危険性
- 通電火災への対策の必要性
- 感震ブレーカーの必要性

計画的な普及推進

- どの機種を取付けて良いか分からない
- 機種により取付ができないものがある
- 取付が難しい

機種を選定

- 感震ブレーカー認知度の向上
- 感震ブレーカーの必要性の認知度の向上
- 支援制度の創設周知
- 通電火災に対する注意喚起
- 感震ブレーカーを設置することによるリスクの周知

効果的な広報活動の展開

- 新築、ブレーカー更新等のタイミングで感震ブレーカー設置の推進
- 取付支援のための人手不足
- 取付が難しい
- 取扱店が少ない
- 普及広報の展開

関係者との連携

- 早急に対応が必要な重点対象地域等への対応
- 耐震性の低い住宅への対応
- 地震時に自力でブレーカーを落とし避難することができない世帯への対応
- 取付に対する支援の必要性

補助制度の設定